

第58期事業報告書

平成17年(2005年)4月1日から
平成18年(2006年)3月31日まで



株主のみなさまへ

TOA 株式会社

証券コード 6809

株主のみなさまへ



代表取締役社長

吉川隆典

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、平素は当社業務に格別のご理解とお引き立てを賜り誠にありがとうございます。

平成18年3月31日をもちまして当社第58期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに当期の「事業ご報告」をお届け申し上げます。

当期の利益配当金につきましては、1株につき12円（中間配当金8円を加え通期の配当金は1株につき20円）としてお支払いさせていただくことになりました。

当社グループでは2003年度より中期5ヵ年計画を始動させ、「成長路線を事業運営の基本とし、事業拡大と共に、21世紀企業への変革を図ります」を基本方針として、引き続き「セキュリティ事業拡大」、「海外販売拡大」に注力してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月29日

財務ハイライト(連結決算)

	第55期 (平成15年3月期)	第56期 (平成16年3月期)	第57期 (平成17年3月期)	第58期 (平成18年3月期)
売上高 (百万円)	30,315	30,384	31,862	33,308
営業利益 (百万円)	3,035	3,272	3,850	3,753
経常利益 (百万円)	3,042	3,284	4,061	4,036
当期純利益 (百万円)	869	1,886	2,543	2,629
1株当たり当期純利益 (円)	23.39	51.91	71.91	74.31
総資産 (百万円)	28,227	29,719	32,156	35,488
株主資本 (百万円)	19,261	20,610	22,706	25,596
1株当たり株主資本 (円)	541.27	591.01	652.05	735.67
ROE (%)	4.6	9.5	11.7	10.9
ROA (%)	10.8	11.3	13.1	11.9

(注) ROE(株主資本当期純利益率)
ROA(総資産経常利益率)

Contents

株主のみなさまへ	1	単独決算の状況	11
財務ハイライト	2	グループネットワーク	12
営業の概況	3	株式情報	13
セグメントリポート	5	会社情報	14
連結決算の状況	9		

営業の概況(連結決算)

当社を取り巻く環境について

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調を辿りましたが、一方では、原油価格および原材料価格の高騰などの要因もあり、事業環境としては依然として厳しい状況下にありました。

当業界におきましても、競合他社との価格競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

海外においては、アメリカ地域およびヨーロッパ地域において概ね回復基調で推移しました。アジア地域においては、中国を中心に高成長が続いており、需要は拡大傾向にあります。

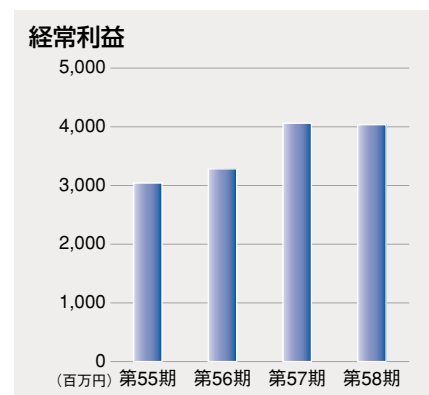
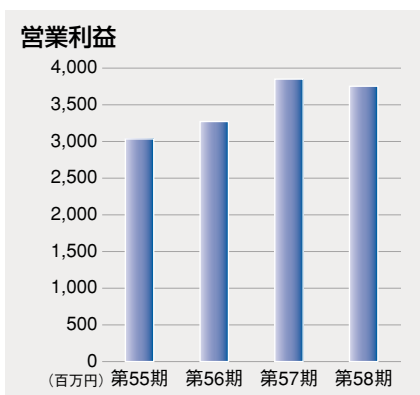
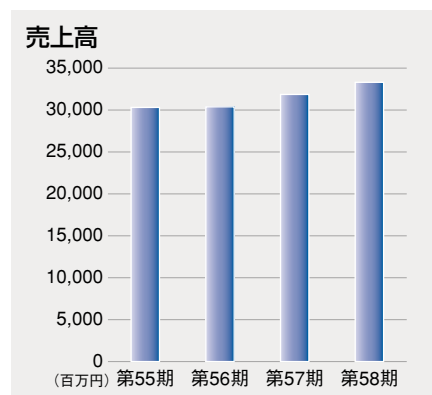
このような環境の中で、当社グループは音響分野、セキュリティ分野とも新商品の積極的な導入などにより、販売の拡大を図ってまいりました。また生産面では、原材料価格の高騰が続く中、国内工場の生産性の向上、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化に引き続き注力してまいりました。

当期の営業の概況について

◆主な商品動向として、音響関連では、IPネットワークに接続可能な統合連絡システム「パケットインターカムシステム」、片手で操作でき手軽に拡声が行える「小型メガホン」、大空間での拡声に最適な「ラインアレイスピーカー」と、拡声範囲を調整可能とした「コンパクトアレイスピーカー」シリーズを発売しました。

セキュリティ関連では、街頭などに設置する高性能な「屋外用コンビネーションカメラ」と、従来と同等寸法でありながら画面を大型化させた「カラーモニター」を発売しました。また、高性能・低価格で定評のカラーカメラ「CV（コンパクトヴィ）シリーズ」のラインアップを拡充させ、「ワイドダイナミックカメラ」のリニューアルを行いました。

◆販売面において、音響関連では、国内販売においては、学校、スーパー・百貨店、工場などの市場への売上は伸長しましたが、オフィス・テナント市場などが伸び悩み、ほぼ前年並みとなり



ました。また、セキュリティ関連では、海外メーカーをはじめ競合他社との価格競争が続いていますが、学校関連やリニューアル需要を中心とした金融機関などへの売上は伸長しました。

この結果、当連結会計年度の国内売上高は、22,714百万円（前連結会計年度比160百万円、0.7%増）の実績となりました。また、海外売上高は10,593百万円（前連結会計年度比1,285百万円、13.8%増）となり、当連結会計年度の売上高は33,308百万円（前連結会計年度比1,446百万円、4.5%増）の実績となりました。

◆利益面では、海外生産拡大などによる商品のコストダウンに取り組んだものの、国内での価格競争の激化による販売価格の低下、新商品開発投資、海外販売およびセキュリティ販売強化のための販売促進費の投下などにより販売管理費が増加したため、営業利益は3,753百万円（前連結会計年度比96百万円、2.5%減）、経常利益は4,036百万円（前連結会計年度比25百万円、0.6%減）となりましたが、当社の宝塚事業場の土地の一部収用による売却益の発生などにより、

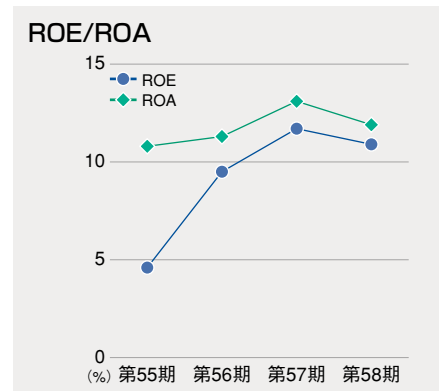
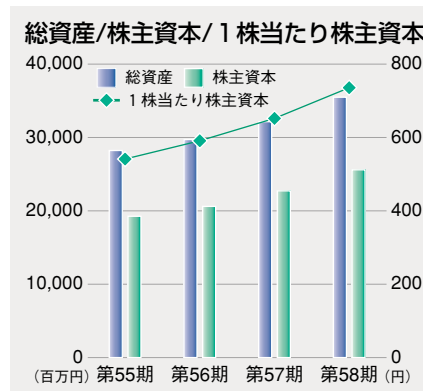
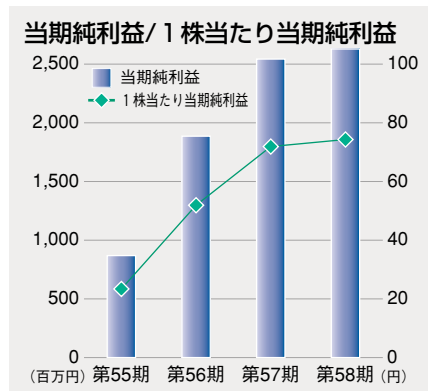
当期純利益は、2,629百万円（前連結会計年度比86百万円、3.4%増）の実績となりました。

今後の見通しについて

次期の国内外の経済環境は、全般的に回復基調を維持するとみられていますが、原油価格および原材料価格の高騰など不透明な要素も少なくありません。また当業界においては、競合他社との競争が激しさを増すものと思われる。

このような環境の中、国内では、防犯、防災意識の高まりによるセキュリティ需要の獲得を引き続き強化し、新商品の拡販を積極的に進めて売上の拡大を図ってまいります。海外においては、各地域における新商品の積極的な市場導入を推進するとともに、セキュリティ市場への本格参入を図り、売上の拡大を図ってまいります。

生産面においては引き続きコストダウンに取り組み、売上の拡大を目指すとともに、利益の確保に努めてまいります。



セグメントレポート

事業領域

セキュリティ&セーフティ より高度な「安心」を実現



凶悪化の一途をたどる犯罪や、ある日突然襲ってくる災害。すみやかな対応を可能にするのはTOAの防犯・防災システムです。音と映像の融合技術で、より高度な「安心」を実現します。



インフォメーション&コミュニケーション より確かな「信頼」を構築

大切な情報をスムーズかつスピーディーに伝えたい。人と人がつながって、いっそう分かり合えるように。TOAは新時代の情報伝達システムで、より確かな「信頼」を構築します。



プロフェッショナル オーディオ より大きな「感動」へといざなう

コンサートの感動やスタジアムでの興奮。その魅力を最大限に引き出すのが、さまざまなシーンに応じた最適な音空間です。TOAは音の可能性を追求し、人々をより大きな「感動」へといざないます。

商品ラインアップ

防犯機器



カメラ・レンズ



周辺機器

防災機器



非常用放送設備



拡声放送機器



メガホン



PAアンプ

コミュニケーション 機器



会議システム



インターカムシステム

プロオーディオ 機器



ラインアレイスピーカー



音響調整機器

セグメント別

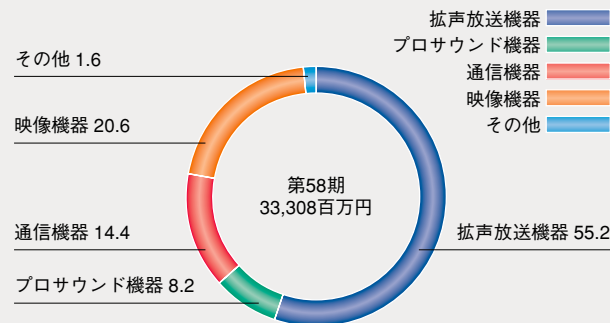
セキュリティセグメント

昨今「防犯」に対する関心が高まっている中で、当社は主に産業用監視カメラなどの映像関連機器を中心に、防犯と、安全を守るためのトータルシステムをご提供する、「セキュリティメーカー」として、お客さまのお役に立ちたいと考えております。

音響セグメント

駅や空港の拡声放送や、商業施設での呼出し放送やBGMなど、公共空間の音によるコミュニケーション分野において、スピーカーやマイクロホンなどの音響機器の製造・販売、音響設計の支援や施工の管理など、音に関する幅広い事業を行なっております。

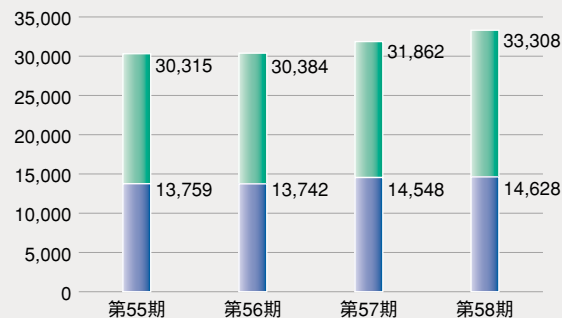
商品系列別売上高構成比（比率：％）



（注）売上高は連結数値

売上高の推移（百万円）

※中間期は下段



（注）売上高は連結数値

セグメントレポート

音響

駅や空港の拡声放送や、商業施設での呼出し放送やBGMなど、公共空間の音によるコミュニケーション分野において、スピーカーやマイクロホンなどの音響機器の製造・販売、音響設計の支援や施工の管理など、音に関する幅広い事業を行なっております。

商品面では、音質はもちろん、信頼性、使いやすさ、施工性、デザインといった、業務用途ならではのユーザーニーズを取り入れた商品作りを続けるとともに、デジタル・ネットワークによる音声信号処理、伝送技術を応用した商品の拡充等、新しい分野にも積極的に取り組んでおります。

生産面では、インドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続し、国内生産とともにコストの低減を図っております。また、平成17年6月に中国の生産委託先である得技電子（深圳）有限公司を子会社化し、中国国内販売の拡大に向け、生産体制の整備を行いました。

国内販売は、学校、スーパー・百貨店、工場などの市場への売上は伸長しましたが、オフィス・テナント市場などが伸び悩み、ほぼ前年並みとなりました。

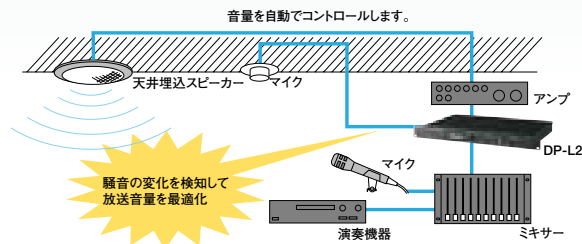
海外販売は、アメリカ地域では前期に市場投入した普及型卓上アンプやBGM用アンプは順調に伸びておりますが、主力のモジュール式アンプの売上が低調でした。ヨーロッパ地域では非常用放送システムや中級卓上アンプ、天井埋込みスピーカーなどが伸長しました。アジア地域においても非常用放送システムの販売が中小物件の獲得により順調に推移しました。

これらの結果、音響セグメントの連結売上高は25.924百万円（前連結会計年度比1,302百万円、5.3%増）となりました。

周囲の騒音だけを検知して、放送音量を自動的にコントロール デジタルアンビエントノイズコントローラー DP-L2

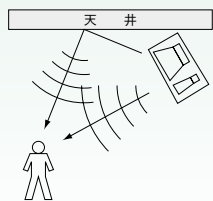
周囲の騒音の大きさを測定し、自動的に音量を調節するデジタル信号処理器です。本機を使用することにより、騒音が小さくなった場合には自動的に音量を下げ、また、逆に騒音が大きくなった場合には自動的に音量を上げることで、常に適正音量で放送を行うことが可能になります。空港・駅・工場・デパート・物販施設など、周囲騒音の変化する音空間での適切な音量制御が必要とされる市場をはじめ、幅広い市場でご利用いただけます。

*アンビエント (ambient): 環境の意。「アンビエント・ノイズ」は周囲にある騒音、環境騒音を指します。

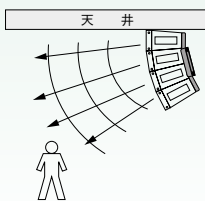


音の指向性 (音の進む方向性) 制御を簡単に行え、音を遠くに伝播する遠達性と明瞭性に優れたスピーカー コンパクトアレイスピーカー HX-5B

一般的なボックス型スピーカー



コンパクトアレイスピーカー



音を拡声するエリアを用途に応じて変更できる、高音質なスピーカーです。4台のスピーカーモジュールを縦一列に連結し、背面にある連結金具によって拡声エリアを調整し、狙ったエリアに均一で明瞭度の高い音場を実現します。スタジアム、体育館、各種ホール、教会、イベント、展示会場、テーマパークなどの、残響が多い、周りの騒音レベルが高いなど、従来では明瞭性を確保しにくかった場所でも、遠くまでハイファイな音（原音に近い音）を明瞭に拡声することができ、音楽やアナウンス再生に適した高品位なサウンドを実現できます。

セキュリティ

昨今「防犯」に対する関心が高まっている中で、当社は主に産業用監視カメラなどの映像関連機器を中心に、防犯と、安全を守るためのトータルシステムをご提供する、「セキュリティメーカー」として、お客さまのお役に立ちたいと考えております。

販売面では、海外メーカーをはじめ競合他社との価格競争が続いていますが、学校関連やリニューアル需要を中心とした金融機関などへの売上は伸長しました。

生産面では、ベトナムでの生産拡大を継続し、国内生産とともにコスト低減を図っております。

主な新商品としては、街頭などに設置する高機能な「屋外用コンビネーションカメラ」と、従来と同等寸法でありながら画面を大型化させた「カラーモニター」を発売しました。また、高機能・低価格で定評のカラーカメラ「CV（コンパクトヴィ）シリーズ」のラインアップを拡充させ、「ワイドダイナミックカメラ」のリニューアルを行いました。

これらの結果、セキュリティセグメントの連結売上高は6,866百万円（前連結会計年度比153百万円、2.3%増）となりました。

夜間でもはっきりと見やすい画像を撮影 屋外用ダイナイトカラーカメラC-CV40DN-3



高機能・低価格
で好評を頂
いている「CV（コ
ンパクトヴィ）シ
リーズ」のライ
ンアップで、夜

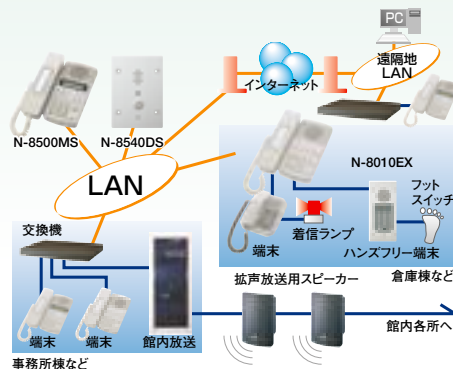
間の街灯程度の灯りでも鮮明な画像を撮影できる高感度の「ダイナイト機能」搭載の、屋外用ダイナイトカラーカメラです。屋外の使用にも対応した防水性能（IP66）で、自動絞り付き3倍手動バリフォーカルレンズを標準装備しています。ATM、無人駐車場、幼稚園、学校、学習塾、公園の周辺、通学路など、近年要望の高まっている24時間監視が必要な屋外へのセキュリティ監視用カメラとして広く対応しています。



高感度モノクロ映像で監視。

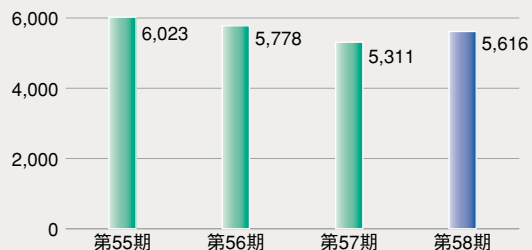
IPネットワークに接続可能な統合連絡システムに、6機種が追加拡充 パケットインターカムN-8000シリーズ

ご好評を頂いているパケットインターカムシステムに、構内LANやWAN、光ファイバーなどのIPネットワークに直接接続できるようなIP通話端末などを拡充しました。（従来は、交換機を経由）病院、工場、交通機関や商業施設、学校やオフィスなどに設置し、専用の配線を行なうことなく、長距離間や広域施設の連絡システム、更にはセキュリティカメラシステムやドアリモートなどとも連動し、IP通話端末同士の相互通話や連絡放送など、従来には無かった高品質の構内コミュニケーションを実現します。

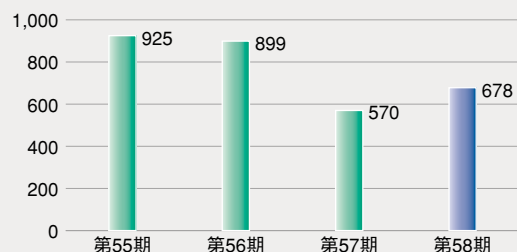


連結決算の状況

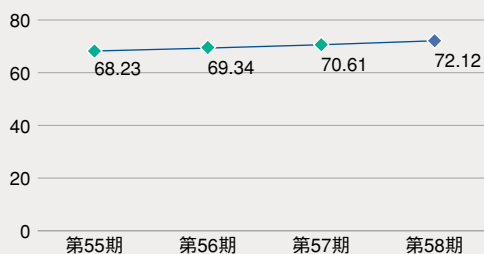
有形固定資産の推移 (百万円)



有利子負債の推移 (百万円)



株主資本比率 (%)



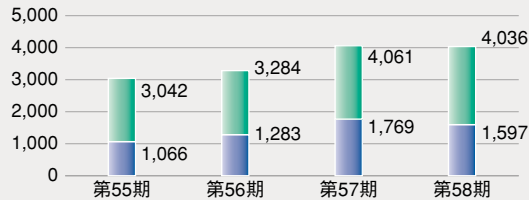
連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当 期 (平18.3.31)	前 期 (平17.3.31)
資産の部	35,488	32,156
流動資産	25,304	22,986
固定資産	10,184	9,170
有形固定資産	5,616	5,311
無形固定資産	1,034	1,146
投資その他の資産	3,533	2,712
資産合計	35,488	32,156
負債の部	9,310	9,052
流動負債	6,334	5,996
固定負債	2,976	3,056
少数株主持分	581	397
資本の部	25,596	22,706
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,808
利益剰余金	13,230	11,303
その他有価証券評価差額金	1,271	568
為替換算調整勘定	△521	△755
自己株式	△530	△498
負債・少数株主持分及び資本合計	35,488	32,156

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

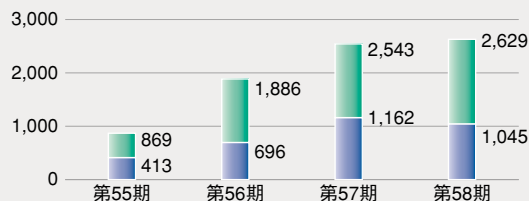
経常利益の推移 (百万円)

※中間期は下段



純利益の推移 (百万円)

※中間期は下段



キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は2,450百万円となりました。これは主に売上債権の増加573百万円、法人税等の支払いによる資金の減少1,656百万円がありました。税金等調整前当期純利益4,263百万円があったことなどによるものです。

投資活動による資金の減少は718百万円となりました。これは主に土地等有形固定資産の売却による資金の増加235百万円がありました。生産子会社の生産設備、ソフトウェアの取得による資金の減少764百万円があったことなどによるものです。

財務活動による資金の減少は688百万円となりました。これは主に短期借入金の増加による資金の増加86百万円がありました。配当金支払による資金の減少658百万円があったことなどによるものです。

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当 期 〔平17.4.1~ 平18.3.31〕	前 期 〔平16.4.1~ 平17.3.31〕
売上高	33,308	31,862
売上原価	16,741	15,782
販売費及び一般管理費	12,813	12,229
営業利益	3,753	3,850
営業外収益	362	274
営業外費用	79	63
経常利益	4,036	4,061
特別利益	243	431
特別損失	16	272
税金等調整前当期純利益	4,263	4,220
法人税、住民税及び事業税	1,531	1,528
法人税等調整額	34	82
少数株主利益	68	65
当期純利益	2,629	2,543

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当 期 〔平17.4.1~ 平18.3.31〕	前 期 〔平16.4.1~ 平17.3.31〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,450	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688	△899
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△5
現金及び現金同等物の増加額	1,233	1,653
現金及び現金同等物の期首残高	9,733	8,080
現金及び現金同等物の期末残高	10,967	9,733

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

単独決算の状況

Financial Data

単独貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当 期 (平18.3.31)	前 期 (平17.3.31)
資産の部	28,988	27,761
流動資産	17,936	17,299
固定資産	11,051	10,461
有形固定資産	3,745	3,870
無形固定資産	349	464
投資その他の資産	6,957	6,126
資産合計	28,988	27,761
負債の部	5,649	6,489
流動負債	2,979	3,666
固定負債	2,670	2,823
資本の部	23,338	21,271
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,808	6,808
利益剰余金	10,509	9,112
株式等評価差額金	1,271	568
自己株式	△530	△498
負債及び資本合計	28,988	27,761

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

単独損益計算書 (単位：百万円)

科目	当 期 (平17.4.1~ 平18.3.31)	前 期 (平16.4.1~ 平17.3.31)
売上高	27,430	26,923
売上原価	14,949	14,386
販売費及び一般管理費	9,821	9,819
営業利益	2,659	2,717
営業外収益	464	297
営業外費用	42	40
経常利益	3,081	2,974
特別利益	227	428
特別損失	7	243
税引前当期純利益	3,301	3,159
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,115
法人税等調整額	63	31
当期純利益	2,099	2,012
前期繰越利益	5,078	3,733
中間配当額	277	243
当期末処分利益	6,899	5,502

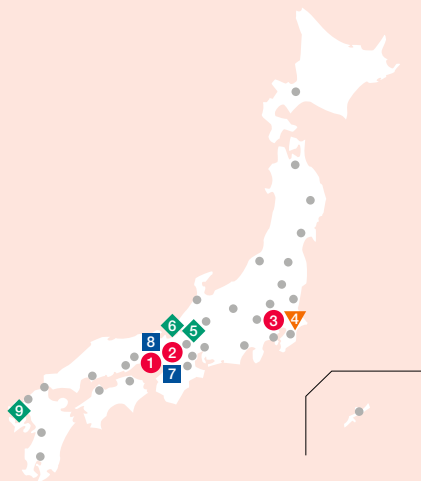
(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

利益処分 (単位：百万円)

科目	当 期 (平17.4.1~ 平18.3.31)	前 期 (平16.4.1~ 平17.3.31)
当期末処分利益	6,899	5,502
計	6,899	5,502
利益処分量	464	424
利益配当金	416	382
(1株につき)	(12円)	(11円)
役員賞与金	48	42
時期繰越利益	6,434	5,078

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

● 本社・事業場・事務所 ▼ エンジニアリングサポート ■ ソフト企画制作ほか ◆ 生産 ▲ 販売



国内グループ

①	本社
②	宝塚事業場
③	東京事務所
●	各営業所
▼	TOAエンジニアリング株式会社
◆	アコース株式会社
◆	パスコ株式会社
■	株式会社ジーベック
■	TOAアソシエート株式会社
◆	タケックス株式会社



海外グループ

⑩	TOA CANADA CORPORATION [カナダ]
⑪	TOA ELECTRONICS, INC. [米国]
⑫	得洋電子工業股份有限公司 [台湾]
⑬	TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION [台湾]
⑭	TOA (HONG KONG) LIMITED [香港]
⑮	P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES [インドネシア]
⑯	TOA Electronics Europe G.m.b.H. [ドイツ]
⑰	TOA CORPORATION (UK) LIMITED [英国]
⑱	BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED [英国]
⑲	TOA ELECTRONICS PTE LTD [シンガポール]
⑳	TOA VIETNAM CO.,LTD. [ベトナム]
㉑	TOA (CHINA) LIMITED. [中国]
㉒	得技電子(深圳)有限公司 [中国]

株式の状況

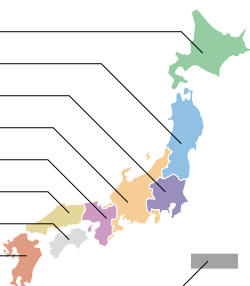
会社が発行する株式の総数	78,820,000株
発行済株式総数	35,536,635株
株主数	3,971名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
中谷忠子	2,658	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,301	6.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,721	4.84
井谷憲次	1,593	4.48
シスメックス株式会社	1,457	4.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,370	3.86
TOA取引先持株会	1,355	3.81
株式会社三井住友銀行	1,188	3.35
財団法人中谷電子計測技術振興財団	1,040	2.93
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	900	2.53

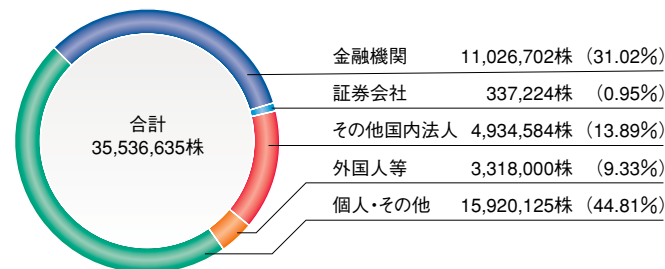
地域別株式分布状況

北海道	68,181株	(0.19%)
東北	132,305株	(0.37%)
関東	15,249,662株	(42.92%)
中部	1,045,294株	(2.94%)
近畿	15,046,613株	(42.35%)
中国	294,601株	(0.82%)
四国	208,265株	(0.58%)
九州	257,714株	(0.73%)
外地	3,234,000株	(9.10%)

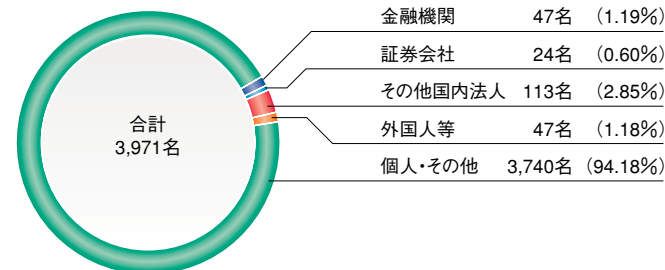


構成比率

所有数別

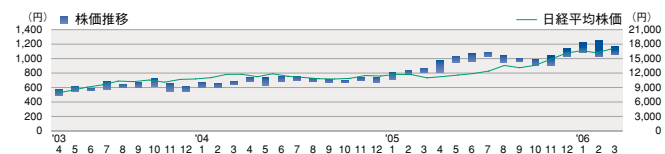


所有者別

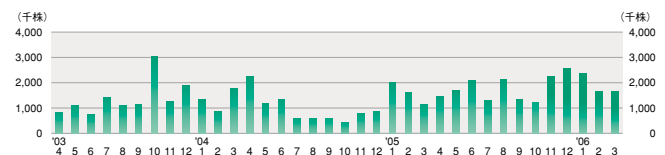


株価チャート(東京証券取引所)

株価および日経平均株価の推移



売買高の推移



会社概要 [平成18年(2006年)3月31日現在]

設立	昭和24年(1949年)4月20日 創業昭和9年(1934年)
資本金	52億7,984万7,440円
従業員数	605名
本社所在地	神戸市中央区港島中町七丁目2番1号
電話	(078)303-5620(代)

取締役および監査役、執行役員 [平成18年(2006年)6月29日現在]

代表取締役社長	吉川 隆 典
取締役常務執行役員	西浦 進
取締役常務執行役員	撫佐 和 夫
取締役常務執行役員	川野 兼 義
取締役常務執行役員	井谷 憲 次
常勤監査役	齊藤 秀 也
監査役	井上 尚 雄
監査役	細川 喜 信

(注) 監査役井上尚雄及び細川喜信は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員	田口 罔 雄
執行役員	山本 敏 博
執行役員	竹内 一 弘
執行役員	鈴木 信 明
執行役員	本田 敦 雄
執行役員	増野 善 則



TOAの品質方針

顧客が安心して使用できる商品をつくる。

TOAの環境理念

TOAは、地球環境の保全を経営の重要課題の一つと認識し、全ての企業活動において、全員が積極的に環境保全に配慮した行動をする。



JMI-0020



JQA-EM1400

TOAは国際規格である品質保証の「ISO9001」、環境の「ISO14001」の認証登録企業です。



●ホームページにアクセスを!

TOAのホームページでは投資家・IR情報のページをリニューアルいたしました。新たにIRカレンダーを加え、最新の財務情報やIR資料を多数掲載しております。また、TOAからの最新ニュースを受け取れる、メール配信サービスへの登録も受け付けております。これからも内容を充実させてまいりますので、皆さまのご利用をお待ちしております。ぜひアクセスください!

<http://www.toa.co.jp/>



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
定時株主総会	毎年6月開催	公 告 方 法	電子公告
基 準 日	定時株主総会 毎年3月31日		(当社のホームページ http://www.toa.co.jp/profile/ir/ に掲載しています)
	期末配当金 毎年3月31日	上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部
	中間配当金 毎年9月30日		大阪証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	証 券 コ ー ド	6809
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
(郵便物送付先)	〒171-8508		
(電話照会先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)		

